

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型 (対米ドル・アジア通貨バスケットコース)

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第82期 (決算日2018年8月15日)

第83期 (決算日2018年9月18日)

第84期 (決算日2018年10月15日)

第85期 (決算日2018年11月15日)

第86期 (決算日2018年12月17日)

第87期 (償還日2019年1月15日)

作成対象期間 (2018年7月18日～2019年1月15日)

第87期末 (2019年1月15日)	
償還価額 (税込み)	4,305円32銭
純資産総額	80百万円
第82期～第87期	
騰落率	△ 0.8%
分配金 (税込み) 合計	250円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 (対米ドル・アジア通貨バスケットコース)」は、2019年1月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

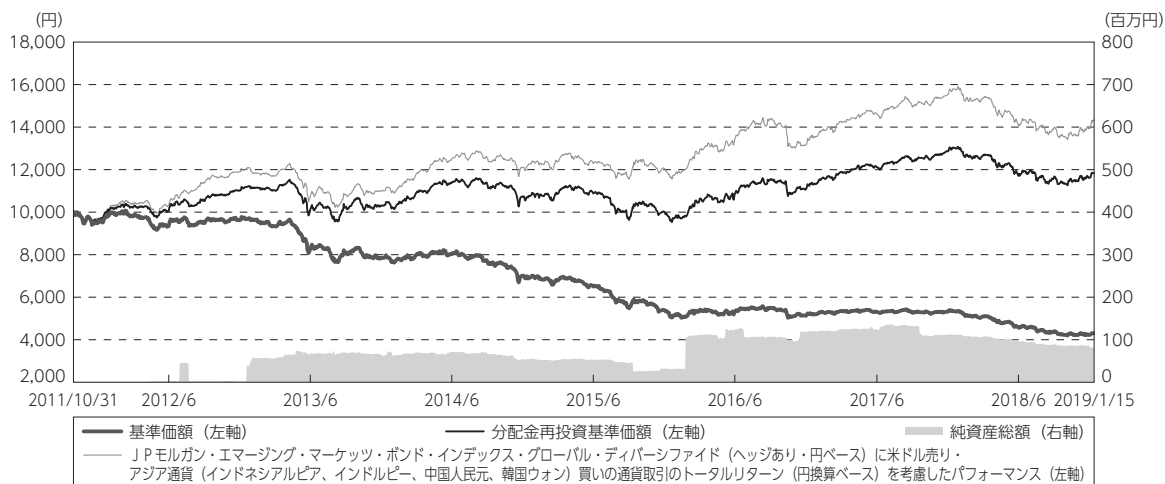
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2011年10月31日～2019年1月15日）



設 定 日：10,000円

第87期末 (償還日)：4,305円32銭 (既払分配金 (税込み)：6,900円)

騰 落 率：18.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (ヘッジあり・円ベース) に米ドル売り・アジア通貨 (インドネシアルピア、インドルピー、中国人民幣元、韓国ウォン) 買いの通貨取引のトータルリターン (円換算ベース) を考慮したパフォーマンスは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (ヘッジあり・円ベース) に米ドル売り・アジア通貨 (インドネシアルピア、インドルピー、中国人民幣元、韓国ウォン) 買いの通貨取引のトータルリターン (円換算ベース) を考慮したパフォーマンスは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。また、投資先の投資信託証券においては、原則として、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なったうえで、米ドル売り／アジア通貨買いの為替取引を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れていた新興国債券から利息収入を得たこと。
- ・期間の初めから期間の半ばにかけては、主要先進各国の中央銀行による継続的な金融緩和の実施を受けて、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に新興国市場に資金が流入したこと。
- ・相対的に高い利回りを提供する新興国債券への需要が拡大したこと。

<値下がり要因>

- ・緩やかな利上げの継続による米国金利が上昇したこと。
- ・アメリカドルに対してアジア新興国通貨が下落したこと。
- ・期間末にかけては、景気減速懸念によるリスクオフを背景に、新興国からの資金流出懸念が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年7月18日～2019年1月15日）

項 目	第82期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	38	0.862	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.469)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.377)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	40	0.912	
作成期間の平均基準価額は、4,354円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

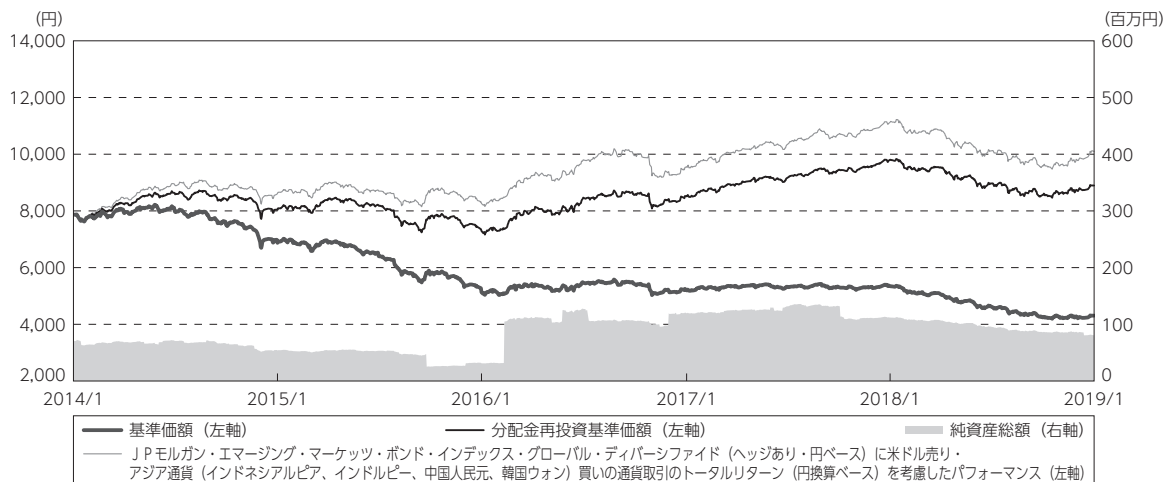
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年1月15日～2019年1月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジあり・円ベース）に米ドル売り・アジア通貨（インドネシアルピア、インドルピー、中国人民幣、韓国ウォン）買いの通貨取引のトータルリターン（円換算ベース）を考慮したパフォーマンスは、2014年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年1月15日 決算日	2015年1月15日 決算日	2016年1月15日 決算日	2017年1月16日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 償還日
基準価額 (円)	7,871	6,873	5,128	5,196	5,345	4,305.32
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	750	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	△ 9.2	16.8	15.1	△ 9.3
J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジあり・円ベース）に米ドル売り・アジア通貨（インドネシアルピア、インドルピー、中国人民幣、韓国ウォン）買いの通貨取引のトータルリターン（円換算ベース）を考慮したパフォーマンス騰落率 (%)	—	9.5	△ 4.1	15.7	16.5	△ 9.2
純資産総額 (百万円)	63	53	31	119	111	80

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジあり・円ベース）に米ドル売り・アジア通貨（インドネシアルピア、インドルピー、中国人民幣、韓国ウォン）買いの通貨取引のトータルリターン（円換算ベース）を考慮したパフォーマンスは当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2011年10月31日～2019年1月15日）

（新興国債券市況）

新興国債券市場（米ドル建て）は、期間を通じてみると上昇しました。

期間の初めから期間の半ばにかけての新興国債券市場は、主要先進各国の中央銀行による継続的な金融緩和の実施を受けて、市場全体としてリスクオンの動きから資金が流入しました。期間の半ばから期間末にかけては、一時ギリシャ債務問題に対する懸念の高まりや中国人民銀行による急激な中国人民元の切り下げ、米中貿易摩擦の影響などを受けて下落する場面も見受けられましたが、期間を通じては堅調な動きとなりました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀がデフレ脱却に向けて金融緩和の強化を実施したことなどを背景に、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%の横ばいで推移しました。

2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.06%近辺まで低下して期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.17%近辺にて期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中におけるアメリカドル／アジア通貨相場は、中国人民元、インドルピー、韓国ウォン、インドネシアルピアが対アメリカドルで下落し、アメリカドル高／アジア通貨安となりました。

中国人民元は、期間中の中国人民銀行による急激な中国人民元の切り下げや、期間末にかけての米中貿易摩擦の懸念を受けて、対アメリカドルで下落しました。

インドルピーは、インフレ圧力の高まりと経常赤字の拡大が嫌気され、対アメリカドルで下落しました。

韓国ウォンは、期間中に見られた経済減速懸念や原油資源価格の低迷の影響から資金流出が見られ、対アメリカドルで下落しました。

インドネシアルピアは、経常赤字やインフレ率の拡大の影響を受けて、対アメリカドルで下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2011年10月31日～2019年1月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅢ インドネシアルピアクラス／インドルピークラス／中国人民元クラス／韓国ウォンクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2011年10月31日の設定以来、約7年2ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年1月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅢ インドネシアルピアクラス／インドルピークラス／中国人民元クラス／韓国ウォンクラス）

米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象として投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

市場ボラティリティ（変動性）が上昇する局面では慎重なスタンスを取りつつ、新興諸国の財政状況や対外収支などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づき、経済成長の期待できる投資対象国を厳選しました。

また、原則として、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なったうえで、米ドル売り／アジア通貨買いの為替取引を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

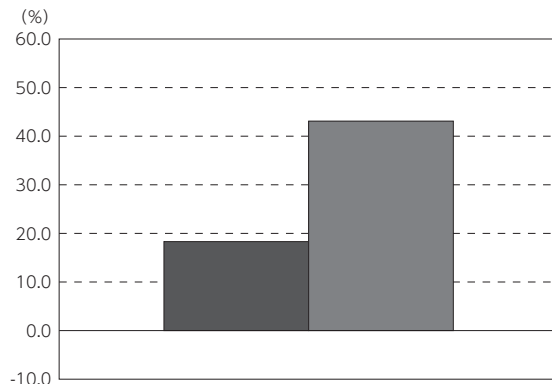
当ファンドのベンチマークとの差異

（2011年10月31日～2019年1月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（設定日比騰落率）



■ 基準価額
 ■ J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド（ヘッジあり・円ベース）に米ドル売り・アジア通貨（インドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォン）買いの通貨取引のトータルリターン（円換算ベース）を考慮したパフォーマンス

(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド（ヘッジあり・円ベース）に米ドル売り・アジア通貨（インドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォン）買いの通貨取引のトータルリターン（円換算ベース）を考慮したパフォーマンスは当ファンドの参考指数です。

分配金

（2011年10月31日～2019年1月15日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は6,900円（税込み）となりました。また、第82期から第86期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日
当期分配金	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	1.120%	1.142%	1.165%	1.170%	1.174%
当期の収益	50	50	50	—	—
当期の収益以外	—	—	—	50	50
翌期繰越分配対象額	798	805	814	764	714

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

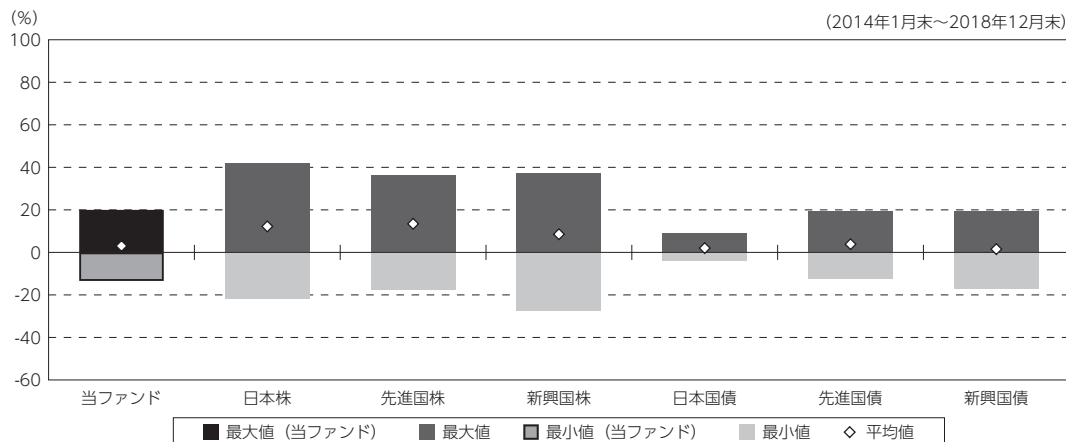
2018年7月18日から2019年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2011年10月31日から2019年1月15日までです。
運用方針	主として、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅢ インドネシアルピアクラス」受益証券 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅢ インドルピークラス」受益証券 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅢ 中国人民元クラス」受益証券 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅢ 韓国ウォンクラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資先の投資信託証券においては、原則として、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なったうえで、米ドル売り／アジア通貨買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 13.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

2019年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末(償還日)
	2018年8月15日	2018年9月18日	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日
純資産総額	89,456,659円	87,659,727円	86,028,941円	85,512,996円	85,338,371円	80,612,940円
受益権総口数	202,641,298口	202,605,899口	202,761,996口	202,432,187口	202,705,454口	187,240,499口
1万口当たり基準(償還)価額	4,415円	4,327円	4,243円	4,224円	4,210円	4,305円32銭

(注) 当作成期間（第82期～第87期）中における追加設定元本額は2,229,420円、同解約元本額は21,909,194円です。